

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年8月12日 第199号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、情報のご利用は内部限りにてお願い致します。また、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.07.31

プーチン大統領、商品市場調査への外資参加を制限する法に署名

7月31日付RIA Novostiによると、プーチン大統領は、ロシアにおける商品市場調査への外国企業の参加を制限する法律に署名した。この法律は、需要、供給、生産、輸出、販売などの市場に関するデータを収集・分析する企業の活動を規制するもので、外国、国際機関、それらの支配下にある企業、外国資本が20%を超える外国企業および合併企業、ならびに外国籍を有するロシア国民および無国籍者はそのような調査を行うことを禁止する。ただし、国際条約で別途規定がある場合は例外とされる。法律ではまた、商品市場調査の主催者が、ロシア、その国民、および組織に対する制限措置導入に関する非友好国のあらゆる決定を実行すること、不確実なデータを使用すること、そのようなデータをインターネット上に掲載したり、掲載を可能にする条件を整備したりすることを禁じている。調査の主催者は、個人データおよび制限されたデータの取り扱いに関する規則を遵守し、データをロシア国内のデータベースに保管し、要請に応じて書類を権限機関に提出する義務がある。年間売上高が8億ルーブル未満の企業、第三者に提供されない内部調査、国家機関のために実施される調査あるいは国家情報システムのデータを使用する調査には適用されない。要件の遵守状況は、政府が指定する機関が監督する。2026年5月15日までに、主催者はこの機関に対し、自らが法律に適合していることを証明する情報を提出しなければならない。2026年3月1日に発効する。

※2025年7月31日付ロシア連邦法第351号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202507310120>

2025.07.31

プーチン大統領、国産ソフトウェア登録簿の運営事業者設立法に署名

7月31日付Vedomostiによると、プーチン大統領は、国産ソフトウェア登録簿の運営事業者を指定するよう命じる権限を情報技術・通信省に与えることを定めた連邦法(2025年7月31日付第325号)に署名した。運営事業者は非営利団体が担う。法施行後、政府は、視覚障害者が政府機関や地方自治体の活動に関する情報にアクセスできるようにする要件を設定する。それら機関の公式ウェブサイトに掲載される情報が対象である。さらに法律では、ロシアの企業が自社用に作成した、あるいは排他的権利がロシアに属する電子計算機およびデータベース用の国産ソフトウェアをリストに追加する際の特別な条件を定義することも規定している。2026年3月1日に発効する。

※2025年7月31日付ロシア連邦法第325号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202507310069>

2025.07.31

プーチン大統領、貴金属の流通規制法に署名

7月31日付RIA Novostiによると、プーチン大統領は、貴金属および宝石の生産、使用、流通に関する法規制の改善を目的とする連邦法(2025年7月31日付第334号)に署名した。政府機関の権限の明確化も規定する。連邦

貴金属検査院(FPP)は、①質屋が担保として受け付けられない製品のリストを承認すること(ロシア中央銀行との合意にもとづく)、②宝飾品に2次元バーコードを付けることに関する規則を定めること、③宝飾品の小売販売店の登録簿を管理すること、④鑑定および試料採取の手続きを定めること、⑤インゴットの証明書の発行形式および手続きを承認することの権限を有する。財務省は、貴金属およびその製品の流通に関するデータを国家情報システムに提出する形式を決定し、産業商業省との間で、その記録、保管、報告に関する指針を合意する。ロシア中央銀行は、貴金属および宝石を扱う際に金融機関が用いる書類の様式を承認する権限を与えられる。また、法律は「スクラップ」の定義から工業製品を除外し、投資用貴金属で本来の性質を失ったものを新たに追加することを定めている。技術的に刻印やバーコード付けが不可能な製品は免除される。貴金属等の国家基金への譲渡は、今後放射線検査後にのみ可能となる。法律は2026年3月1日に、FPPの権限に関連する規定は2027年3月1日にそれぞれ発効する。

※2025年7月31日付ロシア連邦法第334号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202507310086>

2025.08.04

非友好国の非居住者、ロシア証券市場に復帰か

8月4日付Vedomostilによると、ロシア中央銀行は、外国人が新規資金を用いてロシア市場に投資できるようにする規則を定めた。この権利は、外国人投資家の権利の追加的保証に関する7月1日付大統領令第436号により認められた。大統領令により、In型の新しい口座が導入され、外国人投資家は、この口座を通じてのみ、ロシアの銀行に預金口座を開設し、組織化された取引および新規株式公開(IPO)で証券を購入し、組織化された先物市場の商品を利用できるようになる。ロシア中銀は8月1日、この特別口座の制度と、銀行および専門業者による口座開設の条件を定めた。In型口座には、銀行口座、預金口座、証券口座および特別証券口座、信託管理口座、デポ口座、名義口座の7つの形がある。ロシア国外の外国銀行やその他の金融組織の口座から投資資金をIn型口座に入金すること、および同一投資家の他のIn型口座から資金を移すこと、ならびに大統領令で定められた取引からの収益を受け取ることが認められる。これらの口座からの資金の引き出しは、主に送金または誤った入金を返還するために行われる。In型のデポ口座と名義口座については、それぞれ別途の規則が定められている。In型口座からの現金の引き出しは認められない。現在S型口座(2022年以降、非友好国の非居住者の資金が凍結されている口座)を保有している外国人も、In型口座を利用して投資できるが、新規の資金のみとなる。S型口座に登録されている資産に対しては引き続き制限が残り、投資に使用することはできず、当該口座にある証券の取引は政府委員会の許可を得た場合にのみ行うことができる。ブローカーや資産運用会社は外国人投資家の資産を個別に管理しなければならず、銀行や記録機関は、In型口座で取引が行われた際に情報を共有しなければならないとしている。また、大統領令は、In型口座に入金された資金がロシア国内で投資された、あるいはその投資の結果得られた資金である場合、ルーブル建てでも外貨建てでも、国外への送金を含めて資金を引き出すことができる」と明記している。さらに中銀は、In型口座を通じてロシア市場に参入し新ルールに従って投資を行う非友好国の投資家に対し、国内市場での外貨購入制限を廃止した。この制限は2022年に導入されていた。

※2025年7月1日付ロシア大統領令第436号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202507010017>

2025.08.04

ラオス・ロシア間貨物輸送拡大へ

8月4日付Primamediaによると、ロシアとラオスの間で貨物輸送量が増加する中、ロシアは両国間の鉄道貨物輸送開始と海上コンテナ輸送の拡大を計画している。現在、両国の間ではFESCOによるベトナムの各港経由での複合一貫輸送が行われている。複合一貫輸送では、ラオスの主要地点においてコンテナへの積み込みと出荷が行われる。その後は自動車でもベトナムの各港まで輸送され、FESCOがコンテナ船によりウラジオストク商業港まで直接輸送する。プーチン大統領は両国首脳会談後、「両国間の貨物輸送量の増加に伴い、ラオスからベトナムの各港を経由しウラジオストクに至る海上コンテナ輸送の拡大について検討している。「友好」国である中国を経

由した鉄道輸送も計画中である」と発言した。ラオスのトンルン・シースリット国家主席のロシア訪問に際し、ロシアとラオス商工省は2025～2026年の原子力平和利用ロードマップに調印した。ロシアは9月にウラジオストクで開催される第10回東方経済フォーラムへのラオス首相の出席に期待を示した。2025年に入り、ロシアはラオス向けにイワシおよびスプラットの缶詰を180t(50万ドル相当)以上輸出したが、ロシアからラオスへの魚缶詰の輸出は史上初となった。その他、今年と同様にウオッカ30t、リキュールおよびその他のアルコール飲料5t、ペビーフード13t以上を輸出した。

※プーチン大統領は7月31日、クレムリンでラオスのトンルン・シースリット国家主席と会談した。

2025.08.06

ロシアM&A市場54%増

8月6日付Kommersantによると、2025年第2四半期の合併・買収(M&A)の総額は113億ドルで、第1四半期と比べて54%増加した。ロシア中央銀行の金利緩和の見込みと、年初の落ち込み後の反動が要因である。企業合併・買収の多くは、税制変更で取引が2024年末から延期されていたものである。M&Aが最も活発だった分野は、運輸(19.2億ドル)、建設(17.6億ドル)、サービス(17.1億ドル)だった。取引額は平均で9,200万～9,400万ドルにのぼった。最大の取引の1つは、ロスセリホズバンクの関連会社がアヴィットの株式50%を12億ドルで買収した件である。M&A市場でも、外国投資家の流出が続いている。上半期には、フランス、ドイツ、米国、オランダ、オーストリアの企業が撤退した。一方、逆のトレンドも見られた。ロシアのプレーヤーは、外国、主に友好国での買収を増加させている。冶金、資源採掘、IT分野では、インド、カザフスタンでの取引が増えている。最大規模の取引は、ルサールがインドのアルミナ工場を4億6,880万ドルで買収した件である。外国企業もロシアの資産を買収しているが、現在は主にロシア国内での取引であり、外国企業の子会社に関する取引が多かった過去とは異なっている。アナリストは、ロシア企業に対抗するための外国の制度(制裁措置、支払い制限、レピュテーション・リスク)がある程度安定してきており、それによって企業はリスクをより正確に評価し、国際的な活動を活発化させることが可能になったと指摘する。ロシア中銀の緩和が続けば、さらなる活性化が可能である。ただし、大規模な国際取引は今後も単発的なものにとどまり、独立国家共同体(CIS)諸国や友好国に限られるだろう。それらの国々で企業は資源基盤の多様化や、非友好国の供給業者への依存度の低減に努めている。

2025.08.06

プーチン大統領、マレーシア国王と会談

8月6日付RIA Novostiによると、プーチン大統領は8月6日、クレムリンでマレーシアのスルタン・イブラヒム国王と会談し、二国間関係の発展、国際的・地域的な重要問題について協議した。マレーシアの国家元首がロシアを公式訪問するのは、1967年に外交関係が樹立されて以来、初めて。会談の要旨は次のとおり。

プーチン大統領の発言

- ・ロシアはマレーシアとの友好関係を大切にしている。
- ・両国間の政治対話は良好で、政府レベルで維持されており、議員間でも常に連絡を取り合っている。
- ・貿易額は順調に伸びており、年初から40%以上増加している。
- ・マレーシアがBRICSパートナー国の地位を得たことは象徴的な出来事であり、二国間関係およびBRICS全体の発展にとって有益である。
- ・ロシアにとってアジアにおける優先事項の一つは、ASEANとの対話の発展である。
- ・ロシアは、マレーシアが東南アジアのすべての国との交流の発展に貢献していることに感謝している。

イブラヒム国王の発言

- ・マレーシアはロシアを信頼できる重要なパートナーと位置付けている。
- ・国王は、ロシアとの関係と連携を強化し、改善する意向を表明した。

2025.08.07

1～5月のロシアとUAEの貿易80%増

8月7日付TASSによると、2025年1～5月のロシアとアラブ首長国連邦(UAE)の貿易額は80%増加した。プーチン大統領は8月7日、クレムリンでムハンマド・ビン・ザイード・ビン・スルタン・アール・ナヒヤーン大統領と会談した。2024年の両国の貿易額は90億ドルであった。2025年1～5月の貿易額は2024年比で80%増加し、39億7,000万ドルに達した。

2025.08.07

1～7月の中口貿易8.1%減

8月7日付TASSによると、2025年1～7月の中国とロシアとの間の貿易額は前年同期比8.1%減の1,258億ドルだった。中国税関局が発表した貿易統計によると、中国のロシアへの輸出額は8.5%減の562億3,000万ドル、中国のロシアから輸入額は7.7%減の695億7,000万ドルであった。貿易収支は133億4,000万ドルのロシアの黒字となった。貿易収支は前年同期とほぼ同水準である。中国のロシアからの主な輸入商品は、石油、天然ガス、液化天然ガス(LNG)、石炭のエネルギー資源のほか、銅・銅鉱石、木材、燃料、水産物である。一方、輸出商品は、自動車、トラクター、コンピュータ、スマートフォン、産業用・専門機器、子供用玩具、衣類、靴などである。

2025.08.07

1～7月の石油・ガス収入18.5%減

8月7日付TASSによると、ロシア財務省は、2025年1～7月の石油・ガス収入が前年同期比18.5%減の5兆5,220億ルーブルとなったと発表した。石油価格の下落が要因で、1～7月の石油・ガス収入は基準額を上回る水準となったものの、価格動向が悪化すれば、減少のリスクがあるとしている。財務省はまた、石油・ガス収入のこれまでの貯蓄と、財政ルールのパラメーターにもとづく国民福祉基金を使用した石油・ガス収入の不足分の補填により、石油・ガス収入が変動しても、予算システムの安定性は確保されるとしている。非石油・ガス収入は前年同期比14%増の14兆7,900億ルーブルとなった。8月5日付Kommersantによると、財務省は、8月の石油・ガス収入が121億ルーブル不足する可能性があるとの予測を発表した。

2. 産業動向

(1) 非鉄金属

2025.07.31

銅の中国向け輸出81%増

7月31日付Kommersantによると、2025年1～6月にロシアから中国に輸出された銅は、前年同期比81%増の56万4,000t超だった。金額は2.5倍増の33億ドルだった。輸出量は、2024年1～12月と比べてわずか8万1,000t少ないだけであり、2019年の水準をすでに上回っている。中国税関が発表した貿易統計からわかった。輸出量56万4,000tのうち、大半は銅鉱石と濃縮物(33万9,000t、11億ドル)と、純度99.9935%以上の陰極銅(19万500t、18億t)である。輸出増の要因として、2024年から適用されていた陰極銅に対する輸出税の廃止が考えられる。ノルニッケルは、中国は流動性と価格の面でロシア産銅の販売に最も適した市場であるとみている。上海先物取引所(SHFE)の価格は、ロンドン金属取引所(LME)よりも高値で推移する。一方、西ヨーロッパでは、顧客の自主規制による圧力が存在する。ブルームバーグのデータによると、ノルニッケルはShandong Goldとの協力を通じて輸出拡大を図っている。Glencoreは中国向けにLMEで銅を購入していた可能性がある。アナリストは、輸出増加の要因は国内需要の減少と中国経済の活性化にあるとしている。例えば、中国ではチベットで最大規模の水力発電所の建設が始まった。また、8月1日から米国で銅の輸入に50%の関税が課されることを背景に、需給の不均衡が生じており、ロシアの金属メーカーがその一部を補う役割を果たしている。ノルニッケルは、中国での銅消費量は3%増加して1,590万tに達すると予測する。現在、中国の銅鉱石および濃縮物の輸入に占めるロシアのシェアはわずか3.2%である。LMEでの銅の価格は、7月29日までの1週間で1.22%下落し、1t当たり9,800ドルになった。下落は、需要の鈍化、米国の関税をめぐる不確実性、中国のプレミアム(45～50ドル)の安定化が要因であ

る。ノルニッケルは、需要は安定しているが供給は技術的な困難により制限されていると指摘する。

2025.08.01

貴金属の非合法取引が拡大

8月1日付Izvestiyaによると、ロシアで貴金属の非合法取引が急速に拡大している。専門家の試算によると、非合法市場は金の取引量の20%、年間約6.5~7tにのぼる。2024年、ロシア人は34.4tの金を購入したが、その一方で、模倣品、イミテーション、偽造品の流通が増加している。宝飾品の非合法取引の割合は、さまざまな推計によると、50%に達している。こうした状況を受けて、財務省は金、銀、プラチナ、パラジウム製の投資用コインに対する規制を強化する政令案を策定した。銀行、質屋、ディーラーは、貴金属およびその製品を登録する国家情報システム(GIIS DMDK)に、売買、保管、担保としての譲渡などコインに関するあらゆる取引のデータの登録を義務づける。また、システムには、コインの残量、移動、流通からの引き上げに関する情報も登録し、すべての取引が、GIISと統合されたレジスター機器を使用して記録され、司法省がデータにアクセスできるようにする。財務省は、コインが架空の企業を通じた現金化のためのグレー・スキームで頻繁に使用されているとみている。新たな制度は透明性を確保し、法律の迂回を難しくするはずである。一方、市場関係者は、システムの導入は特に中小企業に追加的な負担をもたらすと警戒している。技術的な困難や過剰な報告義務は、逆に一部の誠実なプレーヤーを闇市場に追いやる可能性がある。政府は、これまで銀行や証券市場と異なり厳格な規制の対象外だった分野に秩序をもたらそうとしている。しかし、専門家は、新たな措置の有効性は、どの程度柔軟かつ技術的にうまく実施されるかにかかっていると指摘する。

2025.08.01

アルミニウム、中韓への輸出が増加

8月1日付RIA Novostiによると、西側諸国の制裁の強化によって、ロシアは、アルミニウムのアジア諸国への輸出を拡大している。2025年1~6月に中国と韓国が輸入したロシア産アルミニウムは前年同期と比べて、ほぼ倍増した。中国は未加工アルミニウムを30億ドル相当(前年同期は18億ドル)、韓国は6億3,260万ドル相当(前年同期は3億6,585万ドル)をロシアから輸入した。輸入増加の要因として、自動車産業をはじめとするアルミニウムの安定した需要と、ロシア産の品質の高さと供給の安定性が考えられる。アジア市場は輸出の主な原動力と認識されており、安定した物流ルートが形成され、非友好国の通貨からの離脱(友好国通貨での取引への切り替え)が進んだことで、輸出増加に拍車がかかった。トルコ、インド、中東への輸出も増えている。一方、EU向けは、EUの敵対的な言辞にもかかわらず、1~5月の供給量は6%増加し、4億300万ドルに達した。制裁が完全に発効(2026年2月から)するまで、昨年の供給量の80%の枠が適用される。欧州の産業、とくに自動車産業と航空宇宙産業は依然としてロシア産アルミ合金に依存している。一部は第3国経由で供給されている可能性がある。アナリストらは、EUが完全な禁止措置を取ったとしても、ロシア市場に重大な影響を及ぼさないと考えている。2024年、中国は世界のアルミニウム消費量の62%以上(7,260万tのうち4,510万t)を占める。6月に関税が25%から50%に引き上げられたにもかかわらず、流通量における米国のシェアは小さい。こうした措置は、ロシアの輸出に対する現実的な脅威というより、むしろ政治的なジェスチャーと受け止められている。ロシアは、アルミニウム生産で世界トップ3に入っている。この産業は主要な歳入源ではないが、雇用、関連産業、制裁下での外貨収入にとって重要である。

(2)運輸

2025.08.04

ロシア鉄道、強制休暇を導入

8月4日付RBKによると、ロシア鉄道の本社と鉄道運航事業の従業員は、年末まで毎月2日間の無休休暇を取得しなければならなくなる。この措置は人員削減を回避するためために必要になった。ロシア鉄道は今年上半期の決算で、ロシア会計基準による純利益が前年同期比95%減の27億ルーブルであったと発表していた。収益に悪影響を与えたのはロシア鉄道全体の積載量(貨物発送量)の減少であり、1~6月の積載量は前年同期比8%減の

5億5,450万tであった。ロシア鉄道のデータによると、ここ数カ月、顧客による出荷の確認があったが実際には到着しなかった貨物が増加している。ロシア鉄道はロシア最大の雇用主であり、従業員数は2022年12月31日現在、70万1,000人である。ちなみに、ガスピロムの従業員数は49万2,000人である。強制休暇の対象となる従業員数は不明である。報道によると、モスクワのロシア鉄道本社だけでも従業員の数は1万8,000人にのぼる。

2025.08.05

ロシア、エチオピアからの航空機リースに関心

8月5日付RBKによると、ロシアは、Ethiopian Airlinesからの航空機の整備付きリースに関心を示し、航空機の整備分野での協力を提案した。CH-Aviationがエチオピア民間航空局(ECAA)から得た情報によると、ロシアは夏の繁忙期に追加の航空機を入手するのが困難になったため、Ethiopian Airlinesから整備付きで航空機をリースする際の規則の説明を求めて、ロシア代表団がECAAに接触した。交渉は7月29日にアジスアベバで行われ、タラシュク通商代表が率いるロシア代表団が、アベラECAA局長と会談した。双方は、リース、整備、機材供給を含む航空分野での協力拡大について協議した。ロシア側は、ロシア製ナビゲーション機器のエチオピアへの供給や、エチオピアにおける整備・修理施設の建設および拡張への参加にも関心を示した。一方、ECAA側は、「エチオピアには米ボーイング社認定の整備・修理センターが存在し、ロシアが同センターへの参加を希望するならばその機会を提供する」と述べた。タラシュク氏は、ロシアは二国間航空協定を締結する用意があることを確認した。一方、アベラ氏はロシアの提案を歓迎し、ロシアのサプライヤーが航空機器供給の入札に参加する可能性を確認、協力に関する提案を検討する用意があることを表明した。

2025.08.06

外国の航空会社、S7の未稼働機の引き取りを提案

8月6日付Kommersantによると、エジプトのAIMasriaとフィリピンのSEAIRが、S7航空の稼働していないAirbus A320neoをロシアから引き取ることを提案した。米国製エンジンPratt&Whitneyを搭載したこれらの航空機は、制裁のためロシア国内で整備することができない。引き取りを提案したのは、モンテネグロのMelonAeroである。同社は、ロシアへの便にこれらの機体を使用する用意がある外国の航空会社に譲渡することを提案している。SEAIRはロシア極東への便を運航する計画があり、AIMasriaはエジプトへのチャーター便を増やすことを計画している。S7航空は39機のAirbus A320/321neoを保有しているが、このうち運航を続けているのは11機のみである。残りはエンジンの修理が不可能であるため、稼働していない。MelonAeroは、これらの航空機を他の種類の航空機と交換する可能性を検討している。潜在的には、S7航空や他のロシアの航空会社の稼働していない航空機を、他の機種と交換する可能性が考えられる。しかし、専門家は、このような取引は難しいとみている。2022年以降、ロシアから航空機および部品を国外に持ち出すことは、修理目的であっても、運輸省、産業商業省、経済発展省に加え、内務省と連邦保安庁が参加する政府運輸委員会の許可が義務付けられている。

2025.08.06

北方輸送用輸送船をOSKの造船所で建造へ

8月6日付Vedomostiによると、統一造船公団(OSK)が、北極海航路での北方輸送用アイスクラス補給船を建造する。計画によると、補給船10隻をサンクトペテルブルグのバルチースキー工場、アドミラルチェイスキー造船所、ヴィボルグスキー造船所で建造することが検討されている。産業商業省は、厚さ1.7mまでの氷中を航行可能なArc7クラス船舶の技術設計のコンペを発表した。船舶はコンテナと危険貨物を輸送し、デッドウェイトは1万8,000~2万t、全長は170m以下、速度は14ノット以上が条件。設計は2026年11月までに完了し、建造は2027~2029年に開始する。設計契約の金額は約2億ルーブルと見積もられている。補給船の需要は増加する一方、ロシアでは、北極海航路向けの近代的な補給船が不足している。2024年の北極海航路の輸送量は3,790万tに達した。2025年の輸送量は4,000万tを計画する。このうち北方輸送分が340万tで、うち200万tが石炭、110万tが石油製品、30万tが食品、医薬品、建材である。チュクンコフ極東・北極圏開発大臣はプーチン大統領が主宰する会議の中で、「北方輸送の枠組みにおける全輸送量の90%以上は水運によるもので、444隻の船舶が担当してい

る」と述べ、極東・北極圏発展省、産業商業省、およびロスアトムが保有船隊の構造を分析し、その更新プログラムを策定中であると説明した。2026年1月1日から、ロスアトム・アルクチカが北方輸送の統一海運事業者になる。同社は、チュコト自治管区でのパイロットプロジェクトから開始して、船舶の需要を決定し、物流を調整する。新規船舶の就航まで、北方輸送はチャーターや外部の船舶を使用して実施される。ネームシップのコストは260億～300億ルーブルとなる可能性があるが、シリーズ建造により220億～230億ルーブルまで下がる見込みである。専門家は、輸送実績を考慮すれば2035年までに5隻を建造するのが妥当であると指摘する。設計開始は、現在の経済的課題を背景に北極海航路の発展における重要なステップとなる。

(3)自動車

2025.07.31

LiAZ、週4日勤務制に移行

7月31日付RBKによると、リキンスキー・バス工場(LiAZ)は7月に週4日勤務制に移行した。「これは、地方における新規車両購入量の減少によりバス市場が60%減少したことによる、やむを得ない措置だ」。8月にはGAZとKamAZも週4日勤務に移行する。自動車最大手AvtoVAZも9月に同様の措置を導入する可能性がある。

2025.08.04

トラックが大量売れ残り

8月4日付RIA NovostiおよびKommersantによると、ロシアのトラック販売市場の縮小のため、ディーラーの倉庫には多くのトラックが売れ残っている。ディーラーは平均で当初価格の28%引きで販売しているという。とくに、積載能力12～20tの中国製セミトレーラー・トラックの新車の価格は7月までに14%下落し840万ルーブルとなった。2025年1～6月までの6カ月間の販売台数は前年比70.3%減少した。物流企業のDizi Groupとオルダは、低価格でも需要を刺激できず、ほとんどの運送業者が「市場の不安定な状況」を理由に車両の更新を一時停止していると述べた。ロシアのディーラーは、景気減速と自動車市場の需要低迷を受けて事業の最適化を行っている。店舗数を削減するディーラーもあれば、事業アプローチを変更するディーラーもある。アフタスタットの推計によると、ロシア国内のショールーム数は第2四半期に137軒減り2,950軒となり、ディーラー契約数は183件減少して4,330件となった。

2025.08.06

プレミアムカーで中国のLiXiangとVoyahが人気

8月6日付Kommersantによると、ロシア人は中古の中国製プレミアムカーを購入するようになっている。中古車市場でのこれらの車のシェアはこの1年間で1.5倍に上昇した。Avto.ruのアナリストが試算した。トップ5には、LiXiang L9、LiXiang L7、Zeekr 001、Voyah Dream、Tank 500が入った。これら車を、タクシー会社やコンシェルジュ会社がVIP顧客用に積極的に購入している。中国製プレミアムカーの価格は平均550万ルーブルである。中国ブランドの車は、メンテナンスコストが高くなりすぎた欧州ブランドの車を徐々に押し替えている。専門家によると、「企業や政府代表団のサービスには、これまで通りドイツのMercedes-Benzが人気である。しかし、メンテナンスコストは、過去5年間で2～3倍に上昇した。一方、中国車はHongqiブランドの車の人気が高く、電気自動車のZeekr、Voyah、SUVの大型モデルTank-500も人気がある。政府代表団ではTankも頻繁に使用されている。中国のプレミアムカーはビジネスタクシーとしても人気がある」。現在、ドイツ車はロシアのプレミアム市場で67%のシェアを占めており、2位は日本車で10%を占めている。日独車は過去1年間でシェアを拡大した。英国と米国のブランドのシェアはほとんど変わっていない。唯一減少したのは、韓国車だった。

(4)エネルギー

2025.08.02

ガスプロムネフチはセルビア子会社の売却を望んでいない

8月2日付TASSによると、セルビア国営ガス会社Srbijagasのドゥシャン・バヤトヴィッチ社長が、セルビアはNIS（セルビア石油産業）の買収を望んでいるが、同社の最大株主であるロシア側は売却を望んでいないと述べた。同社長によると、米国の制裁の脅威にもかかわらずNISの操業は安定している。同社長は、NISを米国の制裁の対象から除外するには米国とロシアの妥結が必要であると指摘した。同社長によると、NISの経営陣に初めてセルビア人が就任したことは「前進」と言えるが、最終的な判断を下すのは米国財務省外国資産管理室（OFAC）である。NISは緊急事態の場合にもセルビア国内市場に6～8カ月分以上の供給が可能であるという。同社長は、制裁はロシアに圧力をかける政治的手段であると述べた。米財務省は1月10日、ガスプロムネフチ、同社のアレクサンドル・デュコフ社長およびNISを含む子会社20社以上を制裁の対象に加えた。セルビアのドゥブラフカ・ハンダノヴィッチ・エネルギー相によると、制裁の行末は米ロの交渉次第であるという。NISは南・東欧地域で最大規模のエネルギー企業である。主要株主はガスプロムネフチ（44.85%）、ガスプロム（11.3%）、セルビア政府（29.87%）である。セルビア・エネルギー省は7月28日、NISに対する米国の制裁につき5度目となる30日間の延期を発表した。

(5) その他

2025.07.24

エヴロヒム、欧州の銀行への訴訟で敗訴

7月24日付RBKによると、アンドレイ・メリニチェンコ氏（Forbes誌の富豪ランキングで7位、資産174億ドル、家族分を含む）がオーナーを務める鉱物肥料メーカー・エヴロヒムは、ロンドン高等法院でSociete GeneraleとING Bankに対する訴訟に敗訴した。ロイター通信が報じた。両行は、イタリアのMaire社との契約にもとづき、キングセップでの工場建設のために2億8,000万ユーロの保証を発行した。2022年8月にプロジェクトが中止となった後、エヴロヒムは支払いを求めたが拒否された。メリニチェンコ氏とその妻アレクサンドラ氏がEUの制裁対象となったためである。有限責任会社エヴロヒム・セヴェロ・ザーパド2は2億1,200万ユーロ（2億4,300万ドル）の損害賠償を求めて提訴したが、裁判所は、メリニチェンコ氏が「事実上」同社を支配しており、銀行は「義務の履行や支払いを禁止されている」と判断した。同社は控訴する意向を表明し、「開発プロジェクトの実現に向けてあらゆる必要な措置を講じている」と述べた。メリニチェンコ氏は2022年3月9日に制裁対象となった。その前日、同氏は会社の国際的な事業を継続するためにSUEK（92.2%）とエヴロヒム（100%）の受益者から離脱している。2023年の春、同氏の家族はトラストの受益者としての地位を取り戻そうと試みた。メリニチェンコ氏は、根拠がないとして制裁を批判するとともに、国際貿易でのドルの役割の低下を警告した。

2025.07.30

水産各社が船舶建造に関する投資契約を解除

7月30日付Vedomostiによると、企業関係者および産業商業省の担当者が同紙に対し、水産各社が連邦投資枠プログラム第1段階でロシア国内の各造船所に発注した船舶16隻の建造に関する投資契約を解除したことを明らかにした。関係者によると、契約が解除されたのは同プログラムの第1段階における船舶建造契約の一部で、該当する船舶の数は16～17隻であるという。したがって、第1段階で建造される船舶の数は当初の計画の107隻から90～91隻に減少する可能性がある。産業商業省の担当者によると、現在までに漁船8隻とカニ漁船8隻の建造に関する投資契約が解除された。そのうち4隻分については漁獲枠が廃止されたが、残りの船舶については再度入札が行われ建造が継続される可能性もあるという。ロシア上院農業食糧政策・天然資源利用委員会のミチン副委員長が7月末に上院で開催された会議において報告した情報によると、これまでに解除された船舶建造契約は17件だが、さらに6件につき同様の手続きが進められている。これに先立つ7月初めには、別の関係者がVedomostiに対し、ロシア国内の3カ所の造船所におけるカニ漁船7隻の建造が契約解除の危機に晒されていると述べていた。連邦投資枠プログラムは水産部門への投資誘致を目的とするもので、企業が国内における漁船建造や水産加工工場建設の義務を負う代わりに政府が水産資源の漁獲許可（漁獲枠）を与えるという仕組みである。産業商業省の情報によると、2018年に開始された第1段階では、107隻（漁船65隻、カニ漁船42隻）の建造に関する投資契約が締結された。そのうち42隻（漁船24隻、カニ漁船18隻）はすでに発注者に引き渡されている

という。2023～2024年に開始された第2段階では31隻(カニ漁船23隻、漁船4隻、冷凍船4隻)の契約が締結され、そのうちカニ漁船1隻が発注者に引き渡されている。連邦漁業庁の担当者によると、第1段階で締結された契約のうち44隻(漁船25隻、カニ漁船19隻)は竣工している。現行契約に基づき建造中の船舶は52隻(漁船35隻、カニ漁船17隻)で、合計すると96隻が建造されることになる。ある造船所の関係者によると、第1段階で最も受注が多かったのは統一造船会社(OSK)である。同関係者によると、同社はすでに17隻を発注者に引き渡し、さらに19隻を建造中である。同社はムルマンスクの水産会社ノレボからの受注を含む船舶7隻の建造契約を解除したという。2023年10月にはOSK傘下のセヴェルナヤ・ヴェルフィのイーゴリ・オルロフ社長(当時)が、ノレボは建造中のトロール船(プロジェクト170701)10隻のうち4隻を引き取る予定であると述べていた。ノレボの担当者はコメントを拒否した。ポートニュースのヴィタリー・チェルノフ分析部長は、投資契約の一部の解除は予想されていた事態であると指摘している。その要因は複合的だが、まず中銀の主要政策金利が高いためプロジェクトの投資回収に時間がかかること、そして制裁や為替レートの変動により船舶製造機器の入手が困難であることが挙げられる。また、特定の機器の有無によるプロジェクト適応の必要性や建造スケジュールの遅れも問題であるという。漁船船主協会の担当者は、投資家の負担が増大する中、船舶建造契約が解除されるのも当然であると語った。当初は新型コロナウイルス感染拡大に伴う船舶引き渡しの延期とコスト上昇が投資の収益性にマイナスの影響を及ぼした。その後、制裁により状況が悪化し、現在は融資金利の上昇という要因も加わった。連邦漁業庁の担当者によると、漁船建造の問題は政府の「インシデントNo.42」会合において検討されている。これは、農業省、産業商業省、連邦漁業庁等の省庁、OSK、各造船所および関係企業の担当者がこの問題について話し合う場である。投資家が義務を履行しない場合、国の主導により契約解除が決定されることもあるという。2025年春、連邦漁業庁は、北西漁業コンソーシアムのムルマンスクの各子会社との投資枠によるカニ漁獲契約の解除を裁判所に請求した。これらの子会社はカニ漁船5隻を建造する義務を負い、2020年1月にOSK傘下のニジニノヴゴロドの造船所クラスノエ・ソルモヴォに発注した。1隻(「ヴァイガチ」)が引き渡し済み、2隻は2026年末までに引き渡される予定で、残りの2隻の建造はまだ開始されていない。裁判はまだ終わっていないという。政府は7月、投資枠プログラムにより建造されまだ完成していない漁船を新たな投資家に移譲する手続きを簡素化した。これにより、以前の投資家との契約解除後、新たな投資家が同じ条件で建造を継続することが可能となった。たとえば、2020年3月にノベリ兄弟造船所(カラシニコフ傘下)で起工したカニ漁船「ウラジミル」(プロジェクトDamen CCa5712LS)もこの方法により竣工した。当初の発注者であった極東のメルリオンという企業が破産宣告を受け2024年3月以降支払いを停止したため、建造中の船舶は同年5月に国の資産とされた。連邦国有資産管理庁の管理会社が建造継続を決定し、所有権は同庁に移された。現在この船舶は80%完成しているという。産業商業省によると、投資枠プログラムにより2025年中に船舶14隻(漁船6隻、カニ漁船8隻)が発注者に引き渡される予定である。

2025.08.05

R-Pharm、ライファイゼンバンクを提訴

8月5日付Vedomostiによると、医薬品大手R-Pharm傘下のR-Pharm Internationalは、ライファイゼンバンクに対し、3億3,750万ユーロ(約310億ルーブル)の支払いを求める訴訟をモスクワ商事裁判所に起こした。訴状は7月2日に受理された。請求内容は明らかにされていないが、情報筋によると、訴訟理由は、R-Pharmが2023年6月にドイツの工場の売却のためにライファイゼンバンクを起用したが、同行が投資家を見つけることができなかったことである。現在、ロシア企業は銀行に対し、工場への投資、資産売却で得られるはずであった利益、取引先との契約喪失の補償を求めている。ライファイゼンバンクは2025年4月、R-Pharmの関連企業に対し、2,940万ユーロの支払いを求める訴訟を起こした。情報筋は当時、同行が2021年にドイツでCOVID-19ワクチンとモノクローナル抗体ベースの薬剤の生産を組織化するために融資した5,000万ユーロの返済を求めていると推測していた。しかし、欧州の規制当局はこれらの製品を承認しなかった。R-Pharmは2014年に米国のPfizerからイラーティッセン市の工場を買収した。R-Pharmが工場売却意向は、これまで発表されていなかった。しかし、専門家によると、それは明白だった。

2025.08.07

魚・水産加工物の輸出13%増

8月7日付Komersantによると、2025年1～7月のロシアの魚・水産加工物の輸出額は前年同期比13%増の31億ドルに達した。アグロエクスポート分析センターが発表した。極東地域での漁獲量増加と供給地域の拡大が主な要因で、主な輸出先は中国、韓国、オランダ、ノルウェー、日本である。とくにカニの輸出が物量ベースで32%増加した。しかし、制裁と物流の制限が続いているため、市場関係者はこのトレンドの持続性に疑問を抱いている。

2025.08.06

ユニクレジトバンク、ルスヒムアリヤンスに4億6,300ユーロを支払う

8月6日付Kommersantによると、ドイツのUniCredit Bank AGとロシアのユニクレジト銀行は、ルスヒムアリヤンスに4億6,270万ユーロを支払った。サンクトペテルブルグ・レニングラード州商事裁判所の支払命令にもとづくもので、裁判所は、被告の有価証券、不動産および銀行口座の資金に対する差押えの暫定措置を命じた。原告は暫定措置の解除を求めた。ドイツの銀行は、ルスヒムアリヤンスと、ウスチルガのガス処理施設の設計、機器納入、建設の請負業者であったLindeの間の取引の保証人の役割を果たしていた。2022年、LindeはEUの制裁により作業を停止した。その後、ルスヒムアリヤンスの発表によると、保証銀行は自らの義務の履行を停止した。

2025.08.07

2025年上半期に日本とベトナムに渡航するロシア人が倍増

8月7日付TASSによると、2025年上半期に外国に渡航したロシア人観光客数は、前年同期と比べて12.5%増加した。なかでも、ベトナムへの観光客数は、旅行会社の大規模なチャーター便プログラムにより2.4倍増の25万9,800人となった。日本への観光客数は2倍の8万3,700人となった。ロシア旅行業者協会(ATOR)がロシア連邦保安庁国境警備局の統計データと各国の国家統計を分析して発表した。ロシア人観光客の入国件数で上半期の上位を占めたのは、トルコ(260万件)、アラブ首長国連邦(UAE)(110万件)、中国(100万件)、タイ(100万件)、エジプト(93万7,000件)、アブハジア共和国(66万5,000件)だった。そのほかトップ10に入ったのは、ベトナム(25万9,800件)、モルディブ(12万6,800件)、インドネシア(11万7,000件)、スリランカ(11万2,300件)だった。ロシアからの観光客の増加率が最も高いのはチュニジアで、直行便のおかげで4.6倍増加した。しかし、絶対数では1万人を超えていない。また、ヨルダンとモロッコへの観光客数も65%増加し、北朝鮮へは52%、クウェートへは47.9%、エジプトへは40.4%それぞれ増加した。

3. 制裁関連

(1) その他制裁関連

2025.08.05

米、ロシアがウクライナ停戦に同意しない場合、ロシア関連タンカーに制裁検討

8月5日付Interfaxによると、米当局は、ロシアが8月8日までにウクライナでの停戦に同意しない場合、ロシアに関連するタンカーを制裁リストに追加する可能性がある。英フィナンシャルタイムズ紙が報じた。同紙は「トランプ米政権は、プーチン大統領が8月8日までにウクライナでの停戦に同意しない場合、ロシアのタンカーの『影の船団』に対する追加制裁を検討している。ホワイトハウスでの議論に詳しい2人の関係者は、米国が『影の船団』に対して追加制裁を課すことは、ロシアに費用を発生させるための容易な第1歩となると述べた」と伝えた。情報筋は、トランプ大統領が対ロ制裁について決定を下すのは、おそらくウィットコフ特使がロシア訪問から帰国した後になるとし、「ウィットコフ特使が何を持ち帰るかによる。もし手ぶらで、全く何の成果もなしに戻って来れば、トランプ大統領は激怒するだろう」と述べた。同紙は、バイデン前大統領の政権下で、米国がロシアに関連する213隻のタンカーに制裁を課したことを指摘している。

2025.08.05

米の中印脅迫でエネルギー市場は不安定化の恐れ ロシア専門家の見方

8月5日付RIA Novostiによると、中国とインドのロシア産原油の購入を巡り、トランプ大統領は両国を脅すことで、世界のエネルギー市場全体を不安定化させるリスクを冒している。ロシア外務省外交アカデミーの政治学者ネジダノフ氏は、「トランプ米大統領はおそらく、すべての状況やリスクについてまだ完全に理解していないのだろう。米国が世界の経済警察として振る舞い、優れた経済指標を持つ核保有国である中国とインドに対して自らの条件を押し付ける行為がどのような事態を招くか。これは危険だ。米国は、世界のすべての国が陥る可能性のある穴を掘っている。米国も例外ではない」と述べた。トランプ大統領は、ウクライナへの侵攻を続けるロシアに対し、停戦に応じるよう求め、8月8日までに応じなければ、ロシアから原油などの輸入を続ける中国とインドを念頭に2次関税などの制裁を科す意向を示し、圧力を強めている。これに対し、中国とインドは米要求を拒否した。同氏によると、トランプ大統領は、「米国を再び偉大にする」という政治路線と、非市場的にロシアを排除するエネルギー分野の路線という2つの路線に沿って行動している。「彼は、自身の指導下にある米国が世界の警察官であり、その言葉が法であることを示そうとしている。同盟国だけでなく、世界全体が米国に従うべきだというわけだ」。同氏の考えでは、欧州のエネルギー市場へのアクセスに関する米国とEUの合意後、トランプ大統領は、競争によってではなく命令によってロシアの立場を奪おうとしている。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218
* * * * *